

令和3年2月9日

新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施に関する地方自治体  
へのヒアリング結果等について

参議院自由民主党

幹 事 長 世耕 弘成

政策審議会長 二之湯 智

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種は、感染終息に向けた最も重要なプロジェクトであり、現在、全国的な円滑な実施に向けて、政府において、鋭意、準備が進められている。

住民に対して接種を行う市区町村等も、過去に例を見ない一大プロジェクトでもあることから、解決すべき様々な不安や課題を抱えながらも、日々全力で準備に取り組んでいるところである。改めて、全ての地方自治体の首長や医療従事者などワクチン接種に関係する皆様に感謝と敬意を表したい。

今回、政府における更なる準備体制の構築と、それを受けた自治体での接種準備の推進に資する観点から、参議院自民党では、ワクチン接種の円滑な実施に向けて、自治体が抱えている様々な懸念や課題を、直接、全国の首長等から聞き取り、現時点で45都道府県、1012市区町村・団体から回答があった4461の声を取り急ぎ取りまとめたところである。

これらの声は、ワクチン接種に関する情報、人員確保、弾力的な運用、確実な財政措置、V-SYS や新システムへの不安など切実なものが多岐にわたるが、以下、概要について声の多い順からお伝えする。

「医療関係者等人員の確保」(817件)

各都道府県医師会への人的協力や広域的な派遣制度を求めているが難航している、日ごろの診療に加え、ワクチン接種により医師や看護師の数がますます足りなくなり、国が示す接種スケジュールを進めることは現実的に難しい、あるいは感染症対応に追われている中でワクチン接種に必要な医療従事者の確保には無理がある、国立病院機構や自衛隊、医学部の学生、研修生等の協力が必要だが確定していない、希釈やワクチン管理にまで手が回るか不安があるといったものがある。

「ワクチンの確保・分配」(813件)

自治体でのワクチン接種に向けた医師や看護師の配置計画、会場の設置などあ

## 別添 1

らゆる準備作業の前提となる十分なワクチンの確保に関する情報や、どのワクチンが、どの時期に、どれくらい供給されるのかといったワクチンの供給スケジュールを一日も早く提示してほしいといったものがある。

### 「費用負担・接種必要物資」(610件)

ワクチン接種費用はすべて国が負担するということであるが、そもそも政府が示した単価で足りるのかという不安、補助金等の申請や交付段階での足切り・減額への心配、職員の時間外勤務手当や業務委託、副反応への応急処置のための準備経費、高齢者の接種会場までの移動手段確保の費用なども地方自治体の持ち出しはないのかという懸念、さらには品薄のおそれがあるシリンジや注射針等の入手を心配するといったものがある。

### 「接種会場の設定・確保」(420件)

集団接種会場となる施設はすでに予約が入っているので会場確保に苦慮している、キャンセルに伴う諸費用の補償や設営費等が必要となった時の工面に悩んでいる、三密対策を取りながら集団接種を行う場合には動線がとれる会場を予約できるかわからない、集団接種会場への交通手段を確保する必要があるが業者の確保に苦労しているといったものがある。

### 「ワクチン情報等の提供」(418件)

ワクチンの有効性・安全性や副反応、接種してはいけない事項など住民が知りたい情報が届いておらず、市区町村も住民からの求めに応じることができないので、住民に宛てた分かりやすい説明や接種意義などを掲載した資料などを早急に提示してほしいといったものがある。

### 「ワクチンの運搬・管理・保管」(373件)

超冷凍管理を必要とするワクチンの場合、依頼を受けてくれる運搬業者がなかなか見つからず個別の医療機関への配送のための仕組みづくりに不安がある、ディープフリーザーの設置に工事が必要となり準備や費用が必要となった、停電時の対応への懸念がある、v-sys と他のシステムとの並行使用により事務量が増加する心配があるとといったものがある。

### 「接種管理」(286件)

各自治体や医療機関のシステムと連動が可能であり、整合性のあるデータ活用もできる予約システムを求める自治体がある一方、不明点が多く事務量が増加するシステムは負担が大きいといった指摘を行う自治体も多いこと、また、高齢者施設等で

## 別添 1

はクラスター対策として年齢制限なく実施することが望ましい、医療関係者と同様に警察や消防、保育士等にも優先接種したい、ワクチンの無駄・廃棄を避けるために現場判断による優先接種順位の柔軟化を求めるといったものがある。

### 「接種ルート」(140件)

居住地以外であっても持病が分かっているかかりつけ医で接種してほしいという地域事情に応じた条件緩和、自治体は集団接種を長年実施していないのでノウハウが不足しているという不安、会社員の接種が土日に集中し効率的な接種スケジュールが組めなくなるので接種休暇取得の勧奨等を求める要望などに関するものがある。

### 「離島・過疎地域」(84件)

離島等でワクチン接種する場合には離島・本島双方で医師のスケジュール調整が難しいという懸念、離島でアレルギー反応が出たときの対応への不安などから、高齢者が多く移動の制約が多い離島や過疎地域では年齢等を区分せず一度に接種を受けることが望ましいとする優先接種順位の柔軟化、大都市ではなく人口規模・医療関係者の少ないところの事例、特に、最小流通単位が大きいワクチンであれば細かな分配が必要となるために詳細なマニュアルの提示などが必要とするものがある。

### 「副反応への対応」(66件)

接種後のアナフィラキシーショック等の副反応が生じた際の現場対応や医療機関の受け入れ等についての不安、予診等を行った医師や地方自治体の責任への懸念、救命用品や対応医療従事者等の準備に係る自治体費用負担に対する不明確さなどに関するものがある。

### 「その他」(434件)

国からの資料には「追ってお示しする」という文書が多く、準備の見通しが立たないという不満、他方で、国からの確定的かつ一元的な情報の発信を求める要望、さらには、県としての調整能力の発揮や国・県による専用の問い合わせ窓口の設置を求める要望に関するもの、などが見られた。

概要は以上である。詳細は別に添付しているので、Q&A への早期反映など、地方自治体の声をしっかりとお汲み取りいただくとともに、特に次の点については、明確な回答を求めたい。

1. ワクチン接種に対する信頼性の確保のために、ワクチンの有効性・安全性やワクチン接種の意義、アレルギー等の禁忌事項はもちろんのこと、副反応についても速

## 別添 1

やかに情報を全てオープンにし、インターネットを利用しない国民、インターネットで情報を入手する国民、どちらにも届くように、しっかりと広報すること。

自治体でのワクチン接種に向けた医師や看護師の配置計画、会場の設置などあらゆる準備作業の前提となる十分なワクチンの確保に関する情報や、どのワクチンが、どの時期に、どれくらい供給されるのかといったワクチンの供給スケジュールを一日も早く提示すること。

また、ワクチン接種を実施する地方自治体への情報提供が、報道機関よりも遅くなることで、住民対応で混乱することがないように、さらにはワクチン接種については安全性の確保がなによりも重要であることから、接種率を争うような報道につながる情報提供を避けるよう、留意すること。

さらに、副反応の心配も含めた専用のコールセンターや窓口を早急に設置し、国民への周知徹底を図ること。

2. ワクチン接種の経費については、国が全額、措置すべきと考えるが、ワクチン自体の経費だけではなく、希釈用のシリンジや注射針、アルコール、接種会場借上及び設営経費、高齢者等の会場送迎経費、副反応発生時に必要な緊急医療品の準備経費のほか、ディープフリーザー設置工事や停電時対応など含めたワクチン保管や輸送に要する経費、接種開始までの準備を含めた事務スタッフの時間外勤務手当など、すべての経費について自治体の負担を生じさせないこと。

仮に生じる場合には、どのような経費が補助対象外となるのか明確に示し、都道府県や市区町村が憂いなく準備に邁進できる環境づくりを行うこと。

3. 集落が分散している場合などのサテライト型接種施設の増設など接種会場の設定上限の基準緩和、市区町村外のかかりつけ医など住所地外での接種などの接種ルートの柔軟化、ワクチンの無駄・廃棄を避けるための優先接種対象者以外への接種について現場の判断を尊重するなど、地域の条件等を配慮した弾力化について認めることを明確に、それぞれの市区町村の実態に応じた効率的な接種を実現する環境整備を進めること。

4. 予約等の接種管理に係るシステムについては、地域の実態に応じて自治体が構築したシステムを最大限尊重し、国においては自治体にシステム改修等の作業面・財政面で極力、新たな負担が生じることがないようにすること。

なお、政府においては、ワクチン接種の現場である市区町村等から聞き取った声の一つ一つに真摯に耳を傾けていただき、自治体に寄り添った説明会の開催、都道府県・市区町村向けの専門的相談窓口の設置・充実等の体制整備を進めるとともに、

## 別添 1

自治体向けのワクチン予防接種実施に関する手引きや Q&A などへの反映、自治体等を財政面で支援するための予算の一層の充実執行等に努めていただきたい。

参議院自民党では、本日以降も届けられる市区町村等からの声を取りまとめるとともに、今後、政府において確定されるワクチン提供のスケジュールが自治体等に対して提示された後には、これまでと異なる声も寄せられることが想定されることから、本作業を継続し、適宜、取りまとめて、政府にお届けしていくこととしたい。